



# 令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月29日

上場会社名 大木ヘルスケアホールディングス株式会社  
コード番号 3417 URL <http://www.ohki-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 秀正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮本 正博

TEL 03-6892-0710

定時株主総会開催予定日 令和2年6月29日

配当支払開始予定日

令和2年6月15日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	277,260	7.3	2,240	10.1	3,203	2.5	2,366	15.4
31年3月期	258,481	7.9	2,035	13.2	3,124	5.2	2,050	11.4

(注) 包括利益 2年3月期 2,266百万円 (103.1%) 31年3月期 1,115百万円 (64.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2年3月期	170.70		12.9	3.2	0.8
31年3月期	146.54		12.0	3.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 百万円 31年3月期 2百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2年3月期	101,775	19,314	18.9	1,392.77
31年3月期	100,411	17,543	17.4	1,251.20

(参考) 自己資本 2年3月期 19,208百万円 31年3月期 17,504百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	901	461	608	3,981
31年3月期	2,730	459	1,259	5,953

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
31年3月期				18.00	18.00	252	12.3	1.5
2年3月期				19.00	19.00	262	11.1	1.4

令和3年3月期の配当予想につきましては、この決算短信の発表時点において、未定としております。

## 3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を、この決算短信の発表時点において算定する事が困難である為、未定としております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	14,072,100 株	31年3月期	14,072,100 株
期末自己株式数	2年3月期	280,367 株	31年3月期	81,830 株
期中平均株式数	2年3月期	13,863,134 株	31年3月期	13,990,428 株

(参考)個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	615	14.2	360	21.6	352	34.3
31年3月期	539	5.3	296	4.3	262	5.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	25.34	
31年3月期	18.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	9,067	8,823	97.3	637.83
31年3月期	9,027	8,909	98.7	634.91

(参考) 自己資本 2年3月期 8,823百万円 31年3月期 8,909百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P2「経営成績等の概況」をご覧ください。

## [添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	.....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	.....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	.....	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	.....	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	.....	P. 4
(1) 連結貸借対照表	.....	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	.....	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	.....	P. 12
(セグメント情報)	.....	P. 12
(1株当たり情報)	.....	P. 12
(重要な後発事象)	.....	P. 12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が期待されてきましたが、米中間での貿易摩擦、消費税増税に伴う景気の減速など、景気後退の見方が強まっていた中、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が増大し、景気の先行きは全く予断を許さない状況となっております。

当社グループの属するヘルスケア業界におきましても、人口減少による需要の減退、インバウンド需要の激減、大手ドラッグストアのM&A等の生き残りをかけた再編、人件費・物流費の高騰等、当社グループを取り巻く経営環境の厳しさは継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、消費者の多種多様なニーズを発掘し、「医薬品スタンディングの美と健康と快適な生活にウィングを持つ需要創造型の新しい中間流通業」の実現を目指しております。

当連結会計年度は引き続き中長期的な将来展望を踏まえ、未来に向けてチャレンジし続ける企業文化を構築するとともに、健康寿命延伸産業の中核流通となるべく、企業価値向上に取り組んでまいりました。

その一環として、次世代物流システム検討プロジェクトによる業務の高度化・効率化・省人化対策に取り組むとともに、災害対策に向けた事業基盤強化に取り組んでおります。

また、物流体制の整備として新物流3拠点(青森・岡山・鹿児島)の開設を行いました。

営業面では、小売店の専門性強化や消費者への情報を支援するツールとして、YouTubeを活用した大木オリジナル動画販促サイト「デジスタ(デジタルスタッフ)」での商品の詳しい説明や実使用シーンなどを動画で見れる新たなサービスを強化してまいりました。

さらに、「新しい売上げを作る!新しいお客様を作る!」べく、園芸ペット事業部を新設し、動物用医薬品・ペット保険の取り扱い等新しいカテゴリーへの取組を強化するとともに広範な商品調達力の拡充と非価格競争のできる商流力アップに努め、市場シェアを拡大するべく事業を積極的に展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は277,260百万円(対前年同期比7.3%増)、経常利益は3,203百万円(対前年同期比2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,366百万円(対前年同期比15.4%増)と増収増益となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に終息が見えず、景気回復には相当な期間を要するものと思われまます。

当面は、ウイルス感染発生の未然防止に努める為、在宅勤務・テレビ会議の導入等を推進する他、併せて出張の自粛等の対応も行って参りますが、我が国の消費支出は、今後も厳しい推移が続くものと予測しております。

当社グループは、このような環境下、今後も販売実績の向上と一層のローコスト経営を目指し、ヘルスケア流通業として名実共にナンバーワン卸を目指し、業績の向上に取り組んでゆく所存でございます。

尚、連結業績見込につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点において算定する事が困難である為、未定としております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が 2,415 百万円増加した事等により、結果として 1,363 百万円増加の 101,775 百万円となりました。また、負債は、仕入債務が 588 百万円減少した事等により、結果として 408 百万円減少の 82,460 百万円となり、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が 2,366 百万円であった事等により 1,771 百万円増加し、19,314 百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末よりも 1,971 百万円減少し 3,981 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、901 百万円となりました。（前連結会計年度は 2,730 百万円の獲得）  
これは主として、売上債権の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、461 百万円となりました。（前連結会計年度は 459 百万円の使用）  
これは主として、固定資産の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、608 百万円となりました。（前連結会計年度は 1,259 百万円の使用）  
これは主として、借入の返済によるものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,973	4,001
受取手形及び売掛金	53,914	56,329
たな卸資産	16,595	17,571
未収入金	6,022	5,926
その他	188	212
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	82,681	84,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,254	6,367
減価償却累計額	△3,958	△4,122
建物及び構築物（純額）	2,295	2,244
機械装置及び運搬具	480	610
減価償却累計額	△279	△314
機械装置及び運搬具（純額）	200	296
土地	3,404	3,404
その他	1,170	1,256
減価償却累計額	△817	△913
その他（純額）	352	343
有形固定資産合計	6,252	6,288
無形固定資産	85	92
投資その他の資産		
投資有価証券	8,590	8,343
関係会社株式	271	213
長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	194	215
その他	2,357	2,639
貸倒引当金	△21	△47
投資その他の資産合計	11,392	11,364
固定資産合計	17,730	17,745
資産合計	100,411	101,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,228	48,089
電子記録債務	20,042	21,593
短期借入金	5,695	5,697
未払法人税等	405	521
賞与引当金	266	288
返品調整引当金	149	145
その他	3,199	3,457
流動負債合計	79,987	79,793
固定負債		
長期借入金	422	258
繰延税金負債	1,157	1,094
役員退職慰労引当金	207	227
退職給付に係る負債	919	889
その他	173	196
固定負債合計	2,881	2,666
負債合計	82,868	82,460
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	9,750	11,807
自己株式	△69	△255
株主資本合計	13,600	15,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,985	3,805
退職給付に係る調整累計額	△81	△68
その他の包括利益累計額合計	3,904	3,737
非支配株主持分	38	105
純資産合計	17,543	19,314
負債純資産合計	100,411	101,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	258,481	277,260
売上原価	232,582	249,345
売上総利益	25,898	27,914
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,539	4,955
車両費	135	136
販売費	12,781	13,987
給料手当及び賞与	3,478	3,620
賞与引当金繰入額	245	257
退職給付費用	114	124
役員退職慰労引当金繰入額	17	19
福利厚生費	534	564
減価償却費	321	335
貸倒引当金繰入額	△19	1
その他	1,715	1,672
販売費及び一般管理費合計	23,863	25,674
営業利益	2,035	2,240
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	165	153
仕入割引	299	287
情報手数料	364	385
受取家賃	30	24
その他	302	272
営業外収益合計	1,180	1,142
営業外費用		
支払利息	38	34
売上債権売却損	30	27
支払手数料	-	48
貸倒引当金繰入額	-	26
不動産賃貸費用	9	1
その他	13	41
営業外費用合計	91	179
経常利益	3,124	3,203
特別利益		
固定資産売却益	20	-
投資有価証券売却益	16	-
受取補償金	-	141
特別利益合計	36	141
特別損失		
関係会社株式評価損	53	-
固定資産除却損	27	-
360周年記念費用	29	-
店舗閉鎖損失	-	13
特別損失合計	110	13
税金等調整前当期純利益	3,050	3,332
法人税、住民税及び事業税	866	894
法人税等調整額	102	3
法人税等合計	969	897
当期純利益	2,081	2,434
非支配株主に帰属する当期純利益	31	68
親会社株主に帰属する当期純利益	2,050	2,366

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,081	2,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△956	△181
退職給付に係る調整額	△4	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	-
その他の包括利益合計	△965	△168
包括利益	1,115	2,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,087	2,198
非支配株主に係る包括利益	27	67

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,432	7,937	△69	11,788
当期変動額					
剰余金の配当			△237		△237
親会社株主に帰属する当期純利益			2,050		2,050
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,812	△0	1,811
当期末残高	2,486	1,432	9,750	△69	13,600

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,943	△76	4,866	10	16,666
当期変動額					
剰余金の配当					△237
親会社株主に帰属する当期純利益					2,050
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△957	△4	△962	27	△934
当期変動額合計	△957	△4	△962	27	877
当期末残高	3,985	△81	3,904	38	17,543

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	1,432	9,750	△69	13,600
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する当期純利益			2,366		2,366
自己株式の取得				△186	△186
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
持分法の適用範囲の変動			△57	0	△56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	2,057	△185	1,871
当期末残高	2,486	1,432	11,807	△255	15,471

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,985	△81	3,904	38	17,543
当期変動額					
剰余金の配当					△251
親会社株主に帰属する当期純利益					2,366
自己株式の取得					△186
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
持分法の適用範囲の変動					△56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	12	△167	67	△99
当期変動額合計	△180	12	△167	67	1,771
当期末残高	3,805	△68	3,737	105	19,314

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,050	3,332
減価償却費	371	401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	22
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	19
受取利息及び受取配当金	△183	△173
支払利息	38	34
持分法による投資損益 (△は益)	2	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	-
関係会社株式評価損	53	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,593	△2,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△935	△975
未収入金の増減額 (△は増加)	△133	104
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,046	△562
未払金の増減額 (△は減少)	229	216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34	55
その他	△201	△314
小計	3,709	△245
利息及び配当金の受取額	182	172
利息の支払額	△37	△35
法人税等の支払額	△1,123	△793
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,730	△901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△402	△413
有形固定資産の売却による収入	92	1
無形固定資産の取得による支出	△19	△41
投資有価証券の取得による支出	△53	△38
投資有価証券の売却による収入	19	-
投資有価証券の払戻による収入	27	32
関係会社株式の取得による支出	△142	△0
貸付けによる支出	△4	△22
貸付金の回収による収入	4	7
その他	18	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459	△461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△401	△56
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12	△10
長期借入れによる収入	480	300
長期借入金の返済による支出	△1,088	△405
自己株式の取得による支出	△0	△186
配当金の支払額	△236	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△608
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,012	△1,971
現金及び現金同等物の期首残高	4,940	5,953
現金及び現金同等物の期末残高	5,953	3,981

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社及び当社の連結子会社は医薬品等の製造・販売を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 1,392.77 円

1株当たり当期純利益金額 170.70 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益 2,366 百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属

する当期純利益 2,366 百万円

普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 13,863,134 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。